

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅 TEL (03) 3433-6711
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 要 配当支払開始予定日 平成20年6月13日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,284	4.9	854	△9.6	688	△18.2	146	△56.8
19年3月期	34,586	6.2	945	2.0	841	0.8	340	△14.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	73	—	—	1.4	2.3	2.4
19年3月期	24	85	—	—	3.2	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 5百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	30,727		11,003		34.9	783	76
19年3月期	30,203		11,070		35.8	789	15

(参考) 自己資本 20年3月期 10,727百万円 19年3月期 10,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,221	△2,097	813	1,940
19年3月期	938	△1,149	441	2,020

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	円	銭	円	銭	円			
19年3月期	4	00	4	00	8	109	32.2	1.0
20年3月期	4	00	4	00	8	109	74.5	1.0
21年3月期(予想)	4	00	4	00	8	—	33.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	18,200	1.6	400	△15.7	260	△32.4	100	△53.3	7	31
通期	37,350	2.9	990	15.9	750	9.0	330	124.6	24	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 13,833,109株 19年3月期 13,833,109株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 145,515株 19年3月期 144,456株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,374	△6.1	112	△74.4	228	△41.2	6	△98.2
19年3月期	24,883	4.0	439	△21.1	389	△26.5	340	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	45	—	—
19年3月期	24	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	27,955		10,684		38.2	780	57	
19年3月期	27,587		10,825		39.2	790	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,684百万円 19年3月期 10,825百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,100	△8.1	140	13.3	70	△56.9	10	△93.5	0	73
通期	22,800	△2.5	410	264.6	310	35.4	110	1,704.2	8	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の失速懸念や、株式・為替相場の変動、原油価格の高騰等から景気の下振れリスクが高まっております。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する原油価格の高騰、国内貨物需要の低迷、荷主企業からの合理化要請、さらに労働力不足による人件費の上昇の懸念もあり、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、「知力」と「活力」をキーワードに、業績の伸長、ローコストオペレーション活動の推進、環境・安全への積極的な取り組みを重点課題と捉え、グループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、営業開発部門の強化、グループ会社再編による組織力の強化およびベトナムを中心に車両・倉庫設備の増強を行い、収益力の向上を図りました。当社につきましては、酒類・飲料メーカーの工場内請負業務、床材メーカーの新規配送センター業務を受注するなど営業収益の拡大に努めました。国内グループ会社につきましては、平成19年10月にバルク輸送事業（粉体輸送）の一元管理による営業力・競争力の強化を図るため、「ロジテムトランスポート株式会社」と「大阪信和運輸株式会社」を合併いたしました。また、専門性向上による什器類の施工事業の業容拡大を目的とした「ロジテムエンジニアリング株式会社」と、サイバークローゼット事業（インターネットウェブを使った衣料品の保管管理等）を行なう「ガードローブジャパン株式会社」を設立し、同年10月にそれぞれ営業を開始いたしました。海外グループ会社につきましては、アジアンハイウェイ東西回廊を活用した国際貨物陸上輸送事業をグループ内で一貫運営する体制を構築するため、同年10月に「ロジテムラオス（LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.）」の営業を開始いたしました。

利益面につきましては、日本国内における食品・インテリア関連の既存得意先において、原材料高騰による販売量の低迷、改正建築基準法による住宅着工戸数縮小等をはじめとした市場の環境変化により、当社グループの取扱数量が減少するなど収益状況は厳しいものとなりました。また、平成20年4月28日に顧客企業の1社が、民事再生手続開始の申し立てを行い、受理されたため、貸倒引当金繰入額の増加を余儀なくされました。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、当社グループが推進している日々管理機能を備えたERPパッケージ（基幹統合ソフト）のテスト稼動が平成20年1月より開始したことに加え、社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会」において発表を行い、「物流合理化賞」を受賞するなど、配送センター事業の作業効率向上に努めました。

環境への取り組みにつきましては、当社およびロジテムトランスポート株式会社において既に取得している「グリーン経営認証」を阪神ロジテム株式会社においても取得したほか、当社の引越事業におけるリサイクル・リユース活動を推進するため、「古物商」の許可を取得いたしました。さらに、鉄道コンテナを利用したモーダルシフトの推進につきましても、社団法人日本物流団体連合会が認定している「モーダルシフト取り組み優良事業者」として前年度に引き続き選出されるなど、環境保全活動においても積極的に取り組みました。

安全への取り組みにつきましては、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催および国内全事業用車両に導入しているデジタル式運行管理機器の活用による安全運転の推進等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めました。併せて、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」への対応におきましても、社員・臨時社員への教育訓練等を通じてさらなる安全性の向上を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は362億84百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は8億54百万円（同9.6%減）、経常利益は6億88百万円（同18.2%減）、当期純利益は1億46百万円（同56.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①事業の種類別

貨物自動車運送事業

当事業は、営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社およびロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）における既存得意先との取引拡大により増収となりました。しかしながら、営業利益につきましては、当社における既存得意先の請負範囲の一部変更による輸送効率の悪化、一部既存得意先からの合理化要請による輸送料金の値引きのほか、原油価格高騰による燃料費の上昇などにより減益となりました。その結果、営業収益は180億66百万円（前連結会計年度比6.4%増）となり、営業利益は10億80百万円（同20.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.8%を占めております。

配送センター事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における一時的な空スペースが発生したことにより若干の減収となりました。営業利益におきましては、前連結会計年度における一部得意先の拠点移設にともなう初期費用が解消したことなどにより増益となりました。その結果、営業収益は94億11百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業利益は10億62百万円（同12.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.9%を占めております。

その他事業

当事業は、ロジテムエンジニアリング株式会社の施工事業が順調に推移したことに加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社における得意先工場内の請負業務の拡大およびロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）の旅客自動車運送事業が拡大したことなどにより、増収増益となりました。その結果、営業収益は88億6百万円（前連結会計年度比9.2%増）となり、営業利益は13億88百万円（同26.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の24.3%を占めております。

②所在地別

日本

国内では、阪神ロジテム株式会社の既存得意先の取扱量の増加に加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務が拡大いたしました。その結果、営業収益は319億88百万円となり、営業利益は27億56百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）における既存得意先の取引量が増加したことに加え、前連結会計年度で連結範囲に加えましたロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）の事業が順調に推移いたしました。その結果、営業収益は42億95百万円となり、営業利益は8億16百万円となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国の経済は、米国のサブプライムローンの影響からの脱却の道筋が見えない中で、不透明な状況が続くと考えられます。

物流業界におきましては、長期化する原油価格の高騰、国内貨物需要の低迷、人材確保のコスト増要因もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、グループ体制の連携強化による営業収益の拡大ならびに日々管理の強化、品質向上と業務の効率化を目的とした「小集団活動」の導入によるローコストオペレーション活動を推進いたします。また、配送センター事業の拡大策として、当社が愛知県名古屋市に建築中の倉庫が本年8月に完成予定であることに加え、営業開発部門をさらに強化し、空スペースの発生を最小限に抑えていく計画であります。さらに、東南アジアにおける成長基盤を強化するため、当社グループが強みを持つインドシナ半島地域に経営資源を重点的に投入することで、収益力の拡大を図ってまいります。なお、平成21年3月期の収支計画において採用した為替レートは、1\$=100円であります。

通期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

[平成21年3月期連結業績見通し]

営業収益	37,350百万円（前連結会計年度比2.9%増）
営業利益	990百万円（同15.9%増）
経常利益	750百万円（同9.0%増）
当期純利益	330百万円（同124.6%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、307億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加しました。これは、主に無形固定資産が3億30百万円及び敷金保証金が2億55百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、197億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加しました。これは、主に社債の発行により9億円増加しましたが、長期預り金が1億71百万円及び退職給付引当金が1億39百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、110億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が37百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が49百万円及び為替換算調整勘定が62百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、当連結会計年度末は19億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円となりました。

これは主に法人税等の支払により3億30百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が6億15百万円及び減価償却費が9億69百万円あったことにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億97百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得により9億28百万円、無形固定資産の取得により4億4百万円及び敷金保証金の差入の支出により5億21百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億13百万円となりました。

これは主に配当金の支出により1億9百万円の資金が減少しましたが、社債の発行により9億84百万円の資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	34.2	35.9	35.8	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	14.4	23.1	16.8	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,206.3	856.4	899.9	1,263.6	1,049.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	10.3	8.8	4.5	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株あたり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株あたり配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

② 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便 (ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 自動車NOx・PM法 地方自治体の環境に関する条例等※1 道路交通法	期限の定めなし
配送センター事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社 ロジテムエージェンシー	労働者派遣事業法※2	H21.3.31まで H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、 ロジテムエージェンシー	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

当社は、自動車NOx・PM法の適用および地方自治体の環境に関する条例等の規制の対象となっております。環境対策の一環として、規制適合車への代替、DPF（粒子状物質減少装置）の装着等により積極的に対応しておりますが、今後社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

平成17年4月には「個人情報保護法」も施行され当社も対象会社であると認識しており、業務上保有する個人情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や取引中止となる可能性があります。

さらに、平成18年6月施行の「改正道路交通法」により、都市部を中心とした駐車違反の取締方法が変更され短時間の駐車も取締りの対象となり、違反を犯した場合、放置違反金の納付、車両の使用停止、車検受付拒否などを受ける場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めてまいります。

③ 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。併せて、平成20年4月に「パートタイム労働法」が改正されるなど、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給や、新卒社員の初任給が上昇する傾向にあります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進およびローコストオペレーション活動により労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施設等の稼働率

当社グループの配送センター事業は、倉庫保管等を中心に展開いたしており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業いたしており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤ 原油価格の高騰

原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、燃料費がさらに増加する可能性があります。コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

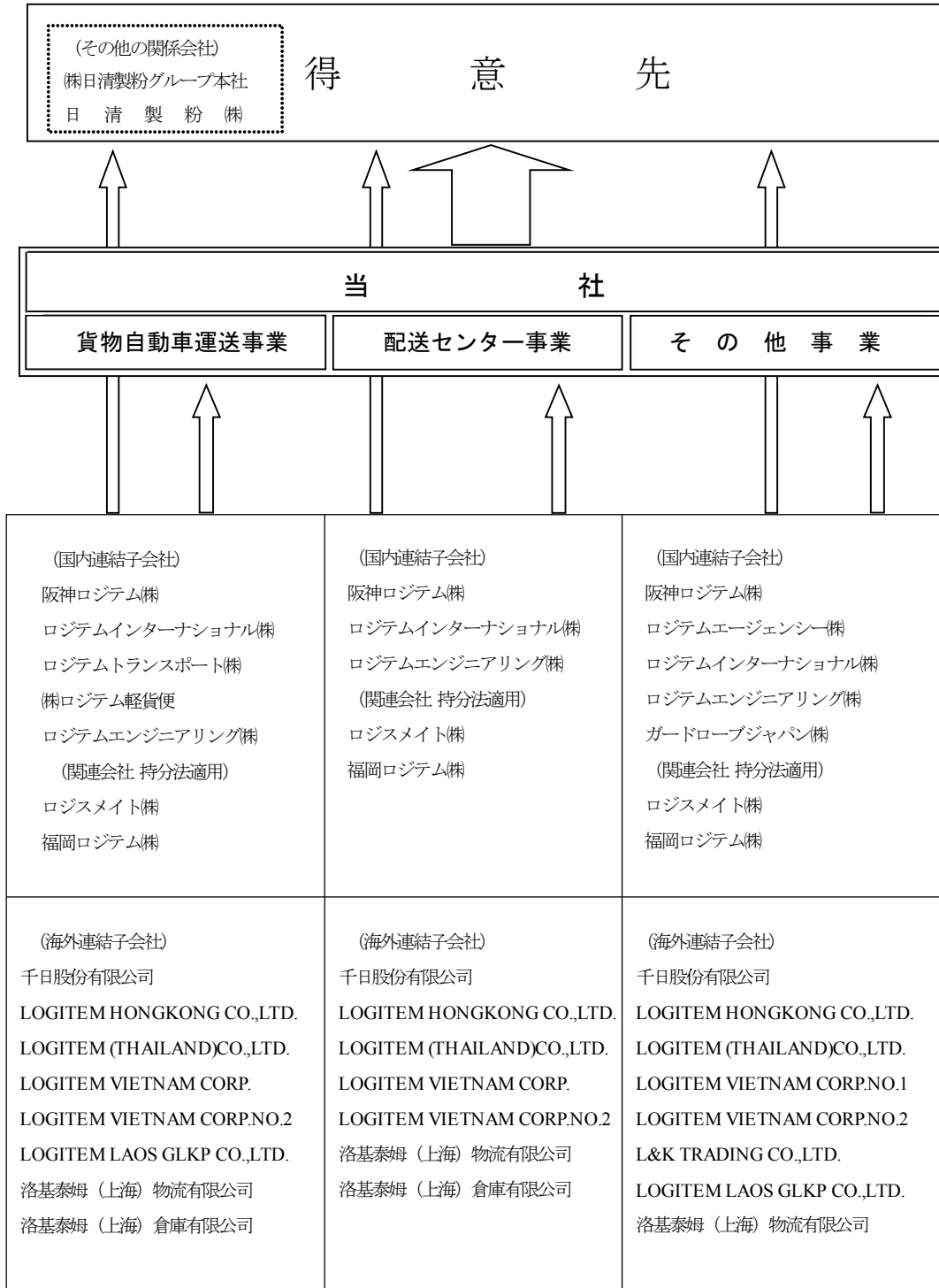
⑥ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期10.6%、平成20年3月期12.2%と年々高くなってきており、為替変動の影響を受けてきております。このため、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理及び売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向並びに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ロジテムトランスポート㈱は、平成19年10月1日に連結子会社でありました大阪信和運輸㈱を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応じて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様への期待に応じて、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を最も重要なものとして設定し、達成する様努力しております。

売上総利益率	10.0%以上
ROE	3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月期を初年度とする中期経営方針の企業像として「日本一信頼される企業グループ」を掲げました。この企業像につきましては、当社グループの目指すビジョンとして永続的に継承することにいたしました。このビジョンの実現に向け、さらに、平成21年3月期を初年度とする中期経営方針の基本戦略を以下に定め、諸施策に取り組んでまいります。

- ① 収益力の強化
- ② ステークホルダーの皆様に対する信頼向上
- ③ グループ体制の連携強化
- ④ CSR（企業の社会的責任）機能の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化する物流環境の中で確固たる地位を確保していくためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、アライアンスを含めた収益力の向上を推進してまいります。

営業面につきましては、収益力の強化を図るため新規得意先の獲得および既存得意先の取引深耕による営業収益の拡大とローコストオペレーション活動による合理化を推進してまいります。具体的には、グループ体制の連携強化による3PL事業の拡大に努めるとともに、施工事業・オフィス移転・業務請負・人材派遣等の周辺事業にも注力し、事業範囲の拡大を図ってまいります。特に、施工事業につきましては、平成20年5月に業容拡大を図るため、ロジテムエンジニアリング株式会社の営業拠点を東京都江東区辰巳より同区有明へ移転いたしました。また、同年9月に中部地区の拠点拡充とパルク輸送事業（粉体輸送）の拡大を図るため、当社の名古屋営業所を名古屋市中川区より同市港区へ移転拡大する計画であります。ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、平成20年1月よりテスト稼働したERPパッケージ（基幹統合ソフト）の活用による日々管理機能の強化に加え、同年4月より導入したグループ全員参加による更なる品質向上と業務の効率化を目的とした「小集団活動」の導入および社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会」への継続的な参加等により、競争力のあるコスト構造を確立してまいります。海外につきましては、平成20年6月からの開始を予定しておりますアジアハイウェイ東西回廊の活用による「バンコク～ハノイ」間の定期便運行を足掛かりにタイ・ベトナムにおける既存得意先の取引深耕および新規得意先への営業強化に努め、事業拡大に注力いたします。当社グループは、東南アジアにおける成長基盤をさらに強化するため、インドシナ半島地域において経営資源を重点的に投入することで、効果的な収益力の拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの皆様から信頼され、豊かな社会作りに貢献することに努めてまいります。CSR（企業の社会的責任）機能につきましては、平成20年4月より適用されました金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・確立を進めるため、同年4月に会社組織を一部変更し、「内部統制室」を新設いたしました。業務プロセスの明確化とコンプライアンスの徹底を最優先で実行し、コーポレートガバナンスや社内規程の整備を進め、経営管理体制を強化してまいります。また、海外連結子会社につきましても、現地の法的規制を順守したガバナンス体制を確立してまいります。また、環境問題の取り組みにつきましては、総合物流企業として環境保全を意識した活動（モーダルシフトの推進・デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの推進・低公害車の導入・古物商の活用等）を推進し、地球温暖化防止に積極的に取り組んでまいります。また、平成20年4月に発生した顧客企業の民事再生手続開始を真摯に受け止め、従来以上のより厳しい与信管理体制を構築するとともに、リスク管理体制の一層の強化を図ってまいります。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行なって実行してまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載されております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,200,167		2,206,201			
2. 受取手形及び営業未収入金	※3	4,637,602		4,691,182			
3. たな卸資産		61,610		59,562			
4. 前払金		51,066		13,976			
5. 前払費用		505,616		559,330			
6. 繰延税金資産		161,372		154,330			
7. その他		511,191		601,342			
8. 貸倒引当金		△15,971		△18,849			
流動資産合計		8,112,656	26.9	8,267,076	26.9	154,420	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	14,700,822		14,807,714			
減価償却累計額		8,907,748	5,793,073	9,179,630	5,628,083		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,128,199		4,273,599			
減価償却累計額		3,129,933	998,265	3,156,150	1,117,449		
(3) 工具器具備品		917,144		963,987			
減価償却累計額		712,389	204,755	755,027	208,959		
(4) 土地	※2		6,637,574		6,644,083		
(5) 建設仮勘定	※2		235,881		321,574		
有形固定資産合計			13,869,549	45.9	13,920,150	45.3	50,601
2. 無形固定資産	※2		684,160	2.3	1,014,645	3.3	330,484
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		551,692		513,618		
(2) 長期貸付金			178,775		178,175		
(3) 長期前払費用			24,379		39,749		
(4) 繰延税金資産			318,569		249,766		
(5) 敷金保証金			6,033,268		6,288,723		
(6) その他			648,443		706,957		
(7) 貸倒引当金			△217,101		△446,592		
(8) 投資損失引当金			△1,343		△5,000		
投資その他の資産合計			7,536,684	24.9	7,525,397	24.5	△11,286
固定資産合計			22,090,394	73.1	22,460,194	73.1	369,799
資産合計			30,203,051	100.0	30,727,270	100.0	524,219

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		2,387,895		2,455,027		
2. 1年内償還予定社債		—		200,000		
3. 短期借入金	※2	4,299,016		4,385,619		
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	2,092,229		2,214,840		
5. 未払費用		531,587		521,104		
6. 未払法人税等		229,248		151,215		
7. 賞与引当金		288,952		299,201		
8. その他	※2	655,299		620,596		
流動負債合計		10,484,229	34.7	10,847,603	35.3	363,373
II 固定負債						
1. 社債		—		700,000		
2. 長期借入金	※2	5,470,698		5,326,493		
3. 繰延税金負債		29,765		43,614		
4. 退職給付引当金		531,672		392,224		
5. 役員退職慰労引当金		311,914		330,748		
6. 負ののれん		3,463		1,761		
7. 長期リース未払金		268		—		
8. 長期預り金	※2	453,909		282,454		
9. 預り保証金	※2	1,847,093		1,798,878		
固定負債合計		8,648,785	28.6	8,876,177	28.9	227,392
負債合計		19,133,014	63.3	19,723,780	64.2	590,765
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,145,955	10.4	3,145,955	10.2	—
2. 資本剰余金		3,190,067	10.6	3,190,098	10.4	31
3. 利益剰余金		4,421,998	14.6	4,459,425	14.5	37,426
4. 自己株式		△35,835	△0.1	△36,196	△0.1	△361
株主資本合計		10,722,185	35.5	10,759,282	35.0	37,096
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		53,322	0.2	3,950	0.0	△49,371
2. 為替換算調整勘定		26,847	0.1	△35,390	△0.1	△62,237
評価・換算差額等合計		80,169	0.3	△31,439	△0.1	△111,608
III 少数株主持分		267,680	0.9	275,646	0.9	7,965
純資産合計		11,070,036	36.7	11,003,490	35.8	△66,546
負債純資産合計		30,203,051	100.0	30,727,270	100.0	524,219

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			34,586,979	100.0		36,284,625	100.0	1,697,645
II 営業原価			31,235,346	90.3		32,808,039	90.4	1,572,692
営業総利益			3,351,632	9.7		3,476,586	9.6	124,953
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		1,516,775			1,630,264			
(うち賞与引当金繰入額)		(42,012)			(48,066)			
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(16,732)			(18,834)			
(うち退職給付費用)		(62,387)			(62,308)			
2. 旅費交通費		137,323			137,001			
3. 交際接待費		77,205			88,410			
4. 広告宣伝費		24,238			28,511			
5. 施設使用料		102,451			132,031			
6. 減価償却費		53,386			61,189			
7. 租税公課		57,257			65,298			
8. 募集費		16,773			22,443			
9. 諸手数料		217,432			200,134			
10. 貸倒引当金繰入額		16,205			44,671			
11. その他		187,197	2,406,248	7.0	212,102	2,622,060	7.2	215,812
営業利益			945,384	2.7		854,525	2.4	△90,859
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,372			6,385			
2. 受取配当金		5,643			10,438			
3. 受取手数料		21,739			21,558			
4. 受取保険金		—			12,031			
5. 為替差益		7,865			7,157			
6. 持分法による投資利益		649			5,219			
7. その他		53,677	92,947	0.3	18,515	81,306	0.2	△11,640
V 営業外費用								
1. 支払利息		190,784			227,075			
2. 社債発行費		—			15,079			
3. その他		6,130	196,914	0.6	5,536	247,691	0.7	50,777
経常利益			841,418	2.4		688,140	1.9	△153,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		5,626			4,560			
2. 固定資産売却益	※1	16,030			10,464			
3. 本社移転補償金		—			117,000			
4. 保険解約返戻金		—			71,313			
5. その他		3,734	25,391	0.1	7,909	211,248	0.6	185,857
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	159,508			53,772			
2. 倉庫解約違約金		17,499			—			
3. 貸倒引当金繰入額		—			190,000			
4. その他		18,029	195,037	0.6	40,454	284,227	0.8	89,189
税金等調整前当期純利益			671,772	1.9		615,162	1.7	△56,610
法人税、住民税及び事業税		276,715			286,526			
法人税等調整額		8,100	284,815	0.8	122,020	408,546	1.1	123,731
少数株主利益			46,712	0.1		59,679	0.2	12,967
当期純利益			340,244	1.0		146,935	0.4	△193,308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,145,955	3,190,067	4,191,269	△35,367	10,491,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△54,759		△54,759
剰余金の配当(中間配当)			△54,756		△54,756
当期純利益			340,244		340,244
自己株式の取得				△468	△468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	230,728	△468	230,260
平成19年3月31日 残高(千円)	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	48,253	△1,003	47,249	251,960	10,791,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△54,759
剰余金の配当(中間配当)					△54,756
当期純利益					340,244
自己株式の処分					△468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,069	27,851	32,920	15,720	48,640
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,069	27,851	32,920	15,720	278,901
平成19年3月31日 残高(千円)	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,509		△109,509
当期純利益			146,935		146,935
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		31		96	127
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	31	37,426	△361	37,096
平成20年3月31日 残高(千円)	3,145,955	3,190,098	4,459,425	△36,196	10,759,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△109,509
当期純利益					146,935
自己株式の取得					△457
自己株式の処分					127
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49,371	△62,237	△111,608	7,965	△103,642
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△49,371	△62,237	△111,608	7,965	△66,546
平成20年3月31日 残高(千円)	3,950	△35,390	△31,439	275,646	11,003,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		671,772	615,162
減価償却費		908,154	969,379
負ののれん償却額		△1,701	△1,701
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△64,494	232,262
賞与引当金の増加額		10,910	10,249
退職給付引当金の減少額		△95,153	△139,283
役員退職慰労引当金の増加額		16,732	18,834
受取利息及び受取配当金		△9,015	△16,823
支払利息		190,784	227,075
持分法による投資利益		△649	△5,219
社債発行費		—	15,079
為替差益		△39	△7,157
固定資産売却益		△16,030	△10,464
固定資産除売却損		159,508	53,772
倉庫解約違約金		17,499	—
売上債権の増加額		△301,035	△64,399
たな卸資産の減少額		7,332	226
仕入債務の増加額		70,323	70,982
未払消費税等の減少額		△69,517	△3,650
その他		△331,936	△193,386
小計		1,163,444	1,770,937
利息及び配当金の受取額		8,944	16,926
利息の支払額		△206,355	△235,532
法人税等の支払額		△27,275	△330,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		938,757	1,221,747

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△6,910	△86,270
有形固定資産の取得による支出		△1,409,417	△928,487
有形固定資産の売却による収入		318,792	32,266
無形固定資産の取得による支出		△16,871	△404,092
投資有価証券の取得による支出		△11,234	△53,510
投資有価証券の売却による収入		872	10,600
貸付による支出		—	△106,380
貸付金の回収による収入		1,030	1,520
敷金保証金の差入れによる支出		△39,488	△521,419
敷金保証金の返還による収入		37,435	211,629
預り保証金等の返還による支出		△53,509	△92,972
預り保証金の受入れによる収入		51,654	48,205
長期預り金の返還による支出		—	△171,454
その他		△21,612	△37,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,149,259	△2,097,792

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△607,090	83,574
長期借入れによる収入		3,296,400	2,328,000
長期借入金の返済による 支出		△2,093,369	△2,333,893
リース債務の返済による 支出		△9,230	△2,218
社債の発行収入		—	984,920
社債の償還による支出		—	△100,000
自己株式の売却による収 入		—	127
自己株式の取得による支 出		△468	△457
配当金の支払額		△109,353	△109,238
少数株主への配当の支払 額		△35,460	△37,156
財務活動によるキャッシュ・ フロー		441,427	813,657
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		15,045	△18,025
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		245,971	△80,413
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,774,985	2,020,956
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,020,956	1,940,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名称 阪神ロジテム㈱ ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ 大阪信和運輸㈱ ㈱ロジテム軽貨便 千日股份有限公司 LOGITEM SINGAPORE PTE LTD LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規) LOGITEM VIETNAM CORP. は当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名称 阪神ロジテム㈱ ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ ㈱ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング㈱ ガードローブジャパン㈱ 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規)</p> <p>上記のうち、ロジテムエンジニアリング㈱、ガードローブジャパン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. は、Global Logistics Co., LTD. の第三者割り当て増資を当社が引き受け、株式取得とともに子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結子会社でありましたLOGITEM SINGAPORE PTE LTDは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました大阪信和運輸㈱は、平成19年10月1日に連結子会社のロジテムトランスポート㈱に吸収合併されましたので、連結の範囲から除いております。なお、同社の平成19年4月～9月までの損益金額は、連結損益計算書に計上しております。</p> <p>非連結子会社の名称 _____</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりましたK. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において清算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM SINGAPORE PTE LTD、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司及び洛基泰姆（上海）倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司及び洛基泰姆（上海）倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	21～38年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,798千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	21～38年					
機械装置及び運搬具	3～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,355千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険料」(当連結会計年度は2,005千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,005千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 151,161千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 140,745千円
※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 8,010千円 建物及び構築物 1,870,754 機械装置及び運搬具 87,461 建設仮勘定 9,449 土地 1,955,331 無形固定資産(借地権) 388,774 合計 4,319,781 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,030,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,405,500 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 1,822,041 長期預り金 453,909 預り保証金 1,108,030 合計 8,990,935	※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 3,830千円 建物及び構築物 1,729,215 機械装置及び運搬具 154,405 土地 2,595,657 無形固定資産(借地権) 383,857 合計 4,866,966 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,830,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,619,746 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 1,845,672 長期預り金 282,454 預り保証金 1,076,056 合計 8,825,384
※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 76,702千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12千円 機械装置及び運搬具 14,558 工具器具備品 1,459 合計 16,030	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,302千円 工具器具備品 2,162 合計 10,464
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,225千円 機械装置及び運搬具 4,594 工具器具備品 496 解体費用 38,615 土地 89,576 合計 159,508	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,331千円 機械装置及び運搬具 2,010 工具器具備品 2,034 解体費用 4,395 合計 53,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1	143,256	1,200	—	144,456
合計	143,256	1,200	—	144,456

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加1,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,759	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	54,756	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	144,456	1,447	388	145,515
合計	144,456	1,447	388	145,515

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447株は、単元未満株式の買取りによる増加1,447株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,200,167千円	現金及び預金勘定 2,206,201千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △179,210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △265,658
現金及び現金同等物 2,020,956	現金及び現金同等物 1,940,542

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,898	264,809	85,910	133,695	162,053	28,358
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	178,898	264,809	85,910	133,695	162,053	28,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	92,087	74,098	△17,989
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	92,087	74,098	△17,989
合計		178,898	264,809	85,910	225,783	236,151	10,368

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,268	522	2	10,600	6,572	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,721	136,721

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	91,170,851千円	51,931,495千円
年金財政計算上の給付債務の額	89,444,241千円	58,431,160千円
差引額	1,726,610千円	△6,499,664千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.1%	1.1%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,867,745千円、資産評価調整控除額9,085,387千円及び別途積立金4,415,445千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,821,940千円及び剰余金3,322,275千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,143,110	△2,072,177
ロ. 年金資産	1,690,646	1,779,984
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△452,463	△292,193
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△79,208	△100,031
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△531,672	△392,224
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△531,672	△392,224

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	128,741	121,988
ロ. 利息費用	45,866	45,567
ハ. 期待運用収益	△71,789	△110,689
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,873	20,882
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 厚生年金基金への拠出額	200,607	211,845
チ. その他	13,105	17,939
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト+チ)	337,403	307,534

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	4.6%	6.6%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 118,365千円	賞与引当金 122,588千円
未払事業税 23,247	未払事業税 18,857
未払事業所税 12,000	未払事業所税 9,760
未払費用 14,193	未払費用 16,639
繰越欠損金 443	繰越欠損金 1,853
その他 7,280	その他 2,135
繰延税金資産小計 175,530	繰延税金資産小計 171,835
評価性引当額 Δ 14,158	評価性引当額 Δ 17,504
繰延税金資産合計 (流動) 161,372	繰延税金資産合計 (流動) 154,330
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 213,429千円	退職給付引当金 156,555千円
役員退職慰労引当金 126,920	役員退職慰労引当金 134,584
投資有価証券評価損 23,003	投資有価証券評価損 23,654
会員権評価損 50,336	会員権評価損 49,824
貸倒引当金 88,450	貸倒引当金 180,322
繰越欠損金 120,829	繰越欠損金 93,693
繰越外国税額控除 30,964	繰越外国税額控除 26,954
その他 20,729	その他 53,461
繰延税金資産小計 674,664	繰延税金資産小計 719,051
評価性引当額 Δ 283,261	評価性引当額 Δ 426,332
繰延税金資産合計 391,403	繰延税金資産合計 292,718
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 42,527	固定資産圧縮積立金 Δ 39,231
その他有価証券評価差額金 Δ 29,825	その他有価証券評価差額金 Δ 2,265
その他 Δ 481	その他 Δ 1,455
繰延税金負債計 Δ 72,834	繰延税金負債計 Δ 42,952
繰延税金資産の純額 (固定) 318,569	繰延税金資産の純額 (固定) 249,766
(3) 繰延税金負債 (固定)	(3) 繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 Δ 6,784	その他有価証券評価差額金 Δ 2,016
海外子会社留保利益 Δ 22,981	海外子会社留保利益 Δ 41,598
繰延税金負債計 Δ 29,765	繰延税金負債計 Δ 43,614

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.77	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.97
住民税均等割等 4.76	住民税均等割等 5.20
海外子会社税率差異 △10.57	海外子会社税率差異 △1.58
評価性引当額の増減 △0.36	評価性引当額の増減 12.37
設備投資減税による税額控除額 △0.74	その他 3.76
その他 3.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.40%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,972,033	9,548,629	8,066,317	34,586,979	—	34,586,979
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	7,131	10,836	138,114	156,082	(156,082)	—
計	16,979,164	9,559,465	8,204,431	34,743,062	(156,082)	34,586,979
営業費用	15,620,729	8,616,648	7,108,174	31,345,552	2,296,042	33,641,594
営業利益	1,358,434	942,817	1,096,257	3,397,509	(2,452,124)	945,384
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,328,073	14,193,403	5,057,553	25,579,029	4,624,021	30,203,051
減価償却費	142,377	474,543	237,847	854,767	53,386	908,154
資本的支出	404,009	746,891	203,308	1,354,208	46,380	1,400,589
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,066,519	9,411,886	8,806,219	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	11,855	7,802	141,110	160,768	(160,768)	—
計	18,078,375	9,419,688	8,947,329	36,445,393	(160,768)	36,284,625
営業費用	16,997,686	8,357,547	7,558,640	32,913,875	2,516,224	35,430,099
営業利益	1,080,688	1,062,141	1,388,688	3,531,518	(2,676,992)	854,525
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,786,888	14,598,196	5,528,452	25,913,537	4,813,733	30,727,270
減価償却費	194,813	462,772	250,603	908,189	61,189	969,379
資本的支出	165,387	214,805	249,701	629,894	746,041	1,375,935

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業（宅地建物取引業）

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,406,248千円及び2,622,060千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,764,610千円及び4,850,407千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は貨物自動車運送事業で3,728千円、配送センター事業で6,823千円、その他事業で9,829千円、全社で2,417千円増加し、営業費用は貨物自動車運送事業で3,728千円、配送センター事業で6,823千円、その他事業で9,829千円、全社で2,417千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は貨物自動車運送事業で9,253千円、配送センター事業で10,698千円、その他事業で729千円、全社で1,227千円増加し、営業費用は貨物自動車運送事業で9,253千円、配送センター事業で10,698千円、その他事業で729千円、全社で1,227千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,988,630	4,295,995	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	184,964	68,857	253,821	(253,821)	—
計	32,173,594	4,364,852	36,538,447	(253,821)	36,284,625
営業費用	29,417,190	3,548,439	32,965,630	2,464,469	35,430,099
営業利益	2,756,403	816,413	3,572,817	(2,718,291)	854,525

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,622,060千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は22,798千円増加し、営業利益は同額22,798千円減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は21,909千円増加し、営業利益は同額21,909千円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	3,653,523	3,653,523
II 連結営業収益(千円)	34,586,979	34,586,979
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	10.6	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	4,417,885	4,417,885
II 連結営業収益(千円)	36,284,625	36,284,625
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	12.2	12.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,691,437	受取手形及び営業未収入金	362,700

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,813,424	受取手形及び営業未収入金	356,116

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円15銭	1株当たり純資産額	783円76銭
1株当たり当期純利益金額	24円85銭	1株当たり当期純利益金額	10円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	340,244	146,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち関連会社の利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,244	146,935
期中平均株式数(千株)	13,689	13,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,018,463		871,291	
2. 受取手形		402,302		274,027	
3. 営業未収入金		2,808,116		2,584,994	
4. 貯蔵品		2,717		3,417	
5. 前払費用		420,479		453,142	
6. 繰延税金資産		124,058		115,779	
7. 関係会社短期貸付金		1,167,000		1,398,130	
8. その他		99,966		97,353	
9. 貸倒引当金		△10,094		△8,703	
流動資産合計		6,033,009	21.9	5,789,432	20.7 △243,576
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,243,249		12,122,502		
減価償却累計額	7,644,427	4,598,822	7,803,431	4,319,070	
(2) 構築物	798,720		801,405		
減価償却累計額	568,620	230,100	601,922	199,483	
(3) 機械及び装置	812,718		898,158		
減価償却累計額	680,346	132,372	707,734	190,423	
(4) 車両運搬具	1,255,684		1,126,903		
減価償却累計額	1,058,827	196,857	960,606	166,296	
(5) 工具器具備品	565,382		600,452		
減価償却累計額	489,726	75,656	502,647	97,805	
(6) 土地		6,255,082		6,261,591	
(7) 建設仮勘定		—		313,552	
有形固定資産合計		11,488,890	41.6	11,548,223	41.3 59,333

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	346,860		346,860		
(2) ソフトウェア	90,570		61,979		
(3) ソフトウェア仮勘定	—		364,709		
(4) 電話加入権	8,273		8,273		
無形固定資産合計	445,703	1.6	781,821	2.8	336,118
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	368,023		354,673		
(2) 関係会社株式	1,893,717		2,226,999		
(3) 出資金	52,597		49,097		
(4) 関係会社長期貸付金	615,000		509,000		
(5) 破産更生債権等	37		37,941		
(6) 長期前払費用	16,079		10,737		
(7) 繰延税金資産	318,536		240,022		
(8) 敷金保証金	5,842,087		6,078,062		
(9) 会員権	120,395		113,138		
(10) 保険積立金	436,931		464,725		
(11) その他	11,467		11,367		
(12) 貸倒引当金	△28,453		△254,640		
(13) 投資損失引当金	△26,959		△5,000		
投資その他の資産合計	9,619,462	34.9	9,836,124	35.2	216,662
固定資産合計	21,554,056	78.1	22,166,170	79.3	612,114
資産合計	27,587,065	100.0	27,955,602	100.0	368,537

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	1,687,118		1,414,121		
2. 1年内償還予定社債	—		200,000		
3. 短期借入金	4,230,000		4,230,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	1,823,160		2,028,110		
5. 未払金	74,404		140,653		
6. 未払費用	338,635		305,119		
7. 未払法人税等	87,566		29,234		
8. 未払消費税等	28,912		36,587		
9. 前受金	186,701		179,696		
10. 預り金	200,533		199,553		
11. 賞与引当金	216,110		211,825		
12. その他	—		8,768		
流動負債合計	8,873,142	32.2	8,983,670	32.1	110,527
II 固定負債					
1. 社債	—		700,000		
2. 長期借入金	4,914,970		4,971,760		
3. 退職給付引当金	485,360		342,802		
4. 役員退職慰労引当金	307,102		324,013		
5. 長期リース未払金	268		—		
6. 長期預り金	453,909		282,454		
7. 預り保証金	1,726,756		1,666,821		
固定負債合計	7,888,366	28.6	8,287,851	29.7	399,485
負債合計	16,761,509	60.8	17,271,522	61.8	510,012

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,145,955	11.4	3,145,955	11.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,189,989			3,189,989		
(2) その他資本剰余金	77			108		
資本剰余金合計		3,190,067	11.6	3,190,098	11.4	31
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	236,815			236,815		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	3,873,816			3,873,816		
固定資産圧縮積立金	61,988			59,603		
繰越利益剰余金	311,958			210,931		
利益剰余金合計		4,484,578	16.2	4,381,166	15.7	△103,411
4. 自己株式		△35,835	△0.1	△36,196	△0.1	△361
株主資本合計		10,784,765	39.1	10,681,024	38.2	△103,741
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		40,790	0.1	3,056	0.0	△37,733
評価・換算差額等合計		40,790	0.1	3,056	0.0	△37,733
純資産合計		10,825,555	39.2	10,684,080	38.2	△141,475
負債純資産合計		27,587,065	100.0	27,955,602	100.0	368,537

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益							
1. 貨物自動車運送事業収入	11,799,924			11,277,755			
2. 配送センター事業収入	8,549,469			8,135,752			
3. その他事業収入	4,534,026	24,883,420	100.0	3,960,595	23,374,103	100.0	△1,509,316
II 営業原価							
1. 給料手当	2,853,995			2,748,887			
2. 賞与引当金繰入額	182,398			175,180			
3. 退職給付費用	195,108			161,083			
4. 法定福利費	409,622			407,039			
5. 福利厚生費	41,840			36,247			
6. 臨時社員費	744,541			758,296			
7. 協力車費用	6,076,443			5,325,776			
8. 貨物発送料	1,684,547			1,882,927			
9. 外注費	4,067,877			3,614,690			
10. 施設使用料	4,075,361			3,956,094			
11. 燃料費	144,782			158,864			
12. 修繕費	54,787			56,689			
13. 減価償却費	555,809			562,600			
14. 保険料	48,016			41,344			
15. 租税公課	135,947			124,661			
16. 諸手数料	210,859			202,817			
17. その他	1,289,593	22,771,532	91.5	1,283,426	21,496,629	92.0	△1,274,902
営業総利益		2,111,887	8.5		1,877,474	8.0	△234,413

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	175,275			195,450			
2. 給料手当	610,942			624,788			
3. 賞与引当金繰入額	33,711			36,644			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	16,196			16,911			
5. 退職給付費用	57,743			50,037			
6. 法定福利費	86,308			92,776			
7. 福利厚生費	100,434			85,597			
8. 旅費交通費	83,062			81,604			
9. 交際接待費	56,843			62,373			
10. 広告宣伝費	22,343			24,938			
11. 施設使用料	54,455			76,084			
12. 減価償却費	29,660			37,176			
13. 募集費	14,736			19,532			
14. 諸手数料	178,210			153,246			
15. リースレンタル料	15,503			18,891			
16. 貸倒引当金繰入額	7,354			34,848			
17. その他	129,368	1,672,150	6.7	154,112	1,765,012	7.5	92,862
営業利益		439,737	1.8		112,461	0.5	△327,275
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	330			1,108			
2. 受取配当金	10,049			250,166			
3. 受取手数料	22,769			—			
4. 関係会社貸付金利息	15,875			—			
5. その他	49,020	98,047	0.4	67,844	319,119	1.4	221,072
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息	148,619			175,117			
2. 社債発行費	—			15,079			
3. その他	—	148,619	0.6	12,474	202,671	0.9	54,051
経常利益		389,164	1.6		228,909	1.0	△160,254

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	2,952		5,473			
2. 投資損失引当金戻入益	419,405		—			
3. 本社移転補償金	—		117,000			
4. 保険解約返戻金	—		71,313			
5. その他	3,680	426,037	35,891	229,678	1.0	△196,359
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	66,301		53,285			
2. 関係会社株式評価損	37,674		—			
3. 貸倒引当金繰入額	—		190,000			
4. その他	4,000	107,976	30,906	274,192	1.2	166,216
税引前当期純利益		707,225		184,395	0.8	△522,830
法人税、住民税及び事業税	68,972		65,616			
法人税等調整額	297,631	366,604	112,681	178,297	0.8	△188,306
当期純利益		340,621		6,097	0.0	△334,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	固定資産 圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	3,145,955	3,189,989	77	236,815	4,073,816	68,220	△125,379	△35,367	10,554,128	35,055	
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩し (注)					△200,000		200,000		-		
固定資産圧縮積立 金の取崩し (前期分)(注)						△3,389	3,389		-		
固定資産圧縮積立 金の取崩し (当期分)						△2,842	2,842		-		
剰余金の配当 (注)							△54,759		△54,759		
剰余金の配当 (中間配当)							△54,756		△54,756		
当期純利益							340,621		340,621		
自己株式の取得								△468	△468		
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										5,734	
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△200,000	△6,232	437,338	△468	230,637	5,734	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	61,988	311,958	△35,835	10,784,765	40,790	

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	61,988	311,958	△35,835	10,784,765	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し						△2,384	2,384		—	
剰余金の配当							△109,509		△109,509	
当期純利益							6,097		6,097	
自己株式の取得								△457	△457	
自己株式の処分			31					96	127	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	31	—	—	△2,384	△101,026	△361	△103,741	
平成20年3月31日残高(千円)	3,145,955	3,189,989	108	236,815	3,873,816	59,603	210,931	△36,196	10,681,024	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	40,790	10,825,555
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
剰余金の配当		△109,509
当期純利益		6,097
自己株式の取得		△457
自己株式の処分		127
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△37,733	△37,733
事業年度中の変動額合計(千円)	△37,733	△141,475
平成20年3月31日残高(千円)	3,056	10,684,080

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 大枝 宏之 (現 日清製粉株式会社取締役業務本部長)

・退任予定取締役

社外取締役(非常勤) 佐々木 明久

・新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 小椋 勇治 (現 日清製粉株式会社監査役)

・退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 本田 信行

③ 就任予定日

平成20年6月27日